

ハローワーク長野 情報通信

令和2年3月

長野公共職業安定所
電話 026-228-1300

(令和2年4月28日発表)
R2-1

求人・求職の動き

有効求人倍率

有効求人人数

1.55

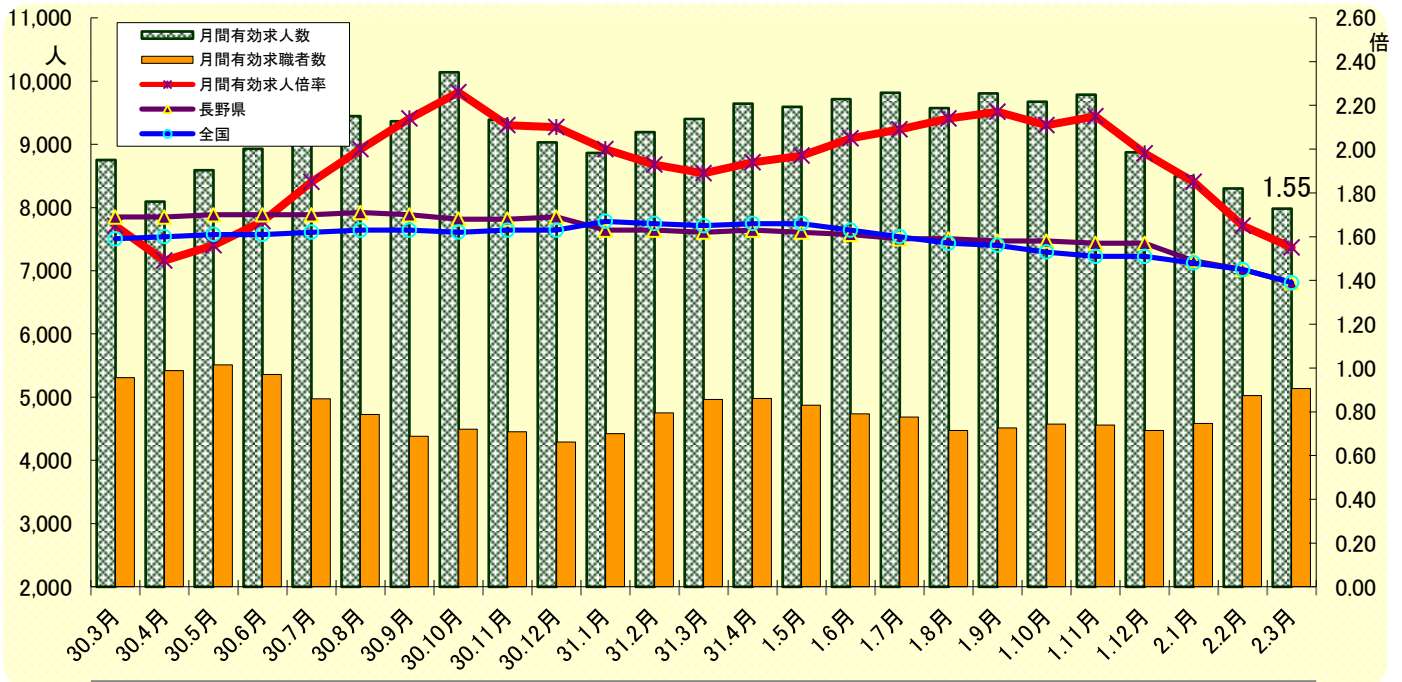
$$= \frac{7,983}{5,139}$$

{ 一般の求人 4,977 }
 { パート求人 3,006 }
 { 一般希望者 3,182 }
 { パート希望者 1,957 }

- ◆ 3月の月間有効求人倍率は前月を0.10ポイント下回り、前年同月比では0.34ポイント下回った。
- ◆ 月間有効求人人数は前年同月比15.1%の減少となった。
- ◆ 月間有効求職者は前年同月比3.5%の増加となった。

令和2年3月
長野県 1.39倍(全国19位)
全国 1.39倍

①有効求人倍率の推移



全国及び長野県は季節調整値です。
季節調整値の再計算が行われ、令和元年12月以前の全国及び長野県の数値は改定されています。
なお、ハローワーク長野は実数値です。

過去2年間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最近年	1.94	1.97	2.05	2.09	2.14	2.17	2.11	2.15	1.98	1.85	1.65	1.55
前年	1.49	1.56	1.67	1.85	2.00	2.14	2.26	2.11	2.10	2.00	1.93	1.89

② 新規求人・月間有効求人状況

- ◆ 3月の新規求人数は、前年同月比19.2%減少した。
うち常用（パートを除く）は前年同月比 14.7%減少、パートは同比28.7%減少した。

		31.3	31.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	2.1	2.2	2.3
新規求人数	全 数	3,416	3,815	3,042	3,333	3,984	3,000	3,361	3,730	3,180	2,942	3,060	2,843	2,759
	前年比(%)	15.5	30.5	▲12.3	3.9	33.6	▲20.3	9.1	1.1	2.4	2.5	▲7.2	▲15.8	▲19.2
	うち 常用	1,900	1,834	1,578	1,970	1,828	1,690	1,778	1,822	1,698	1,658	1,717	1,530	1,620
	前年比(%)	11.9	13.5	3.9	13.0	7.0	7.7	13.9	▲10.7	1.5	3.3	▲3.3	▲11.3	▲14.7
	うち パート	1,328	1,481	1,274	1,179	1,615	1,147	1,304	1,450	1,296	1,114	1,235	1,227	947
	前年比(%)	22.1	33.3	▲8.1	▲6.4	45.5	▲24.8	2.6	▲1.8	2.5	5.5	▲2.2	▲13.3	▲28.7
	常用のうち正社員	1,107	1,180	1,155	1,243	1,260	1,199	1,196	1,309	1,183	1,087	1,208	1,045	1,048
	前年比(%)	▲2.9	8.2	0.6	7.3	16.3	10.6	15.4	3.3	▲1.9	▲1.3	6.1	▲10.8	▲5.3
全数に占める 正社員の割合(%)	32.4	30.9	38.0	37.3	31.6	40.0	35.6	35.1	37.2	36.9	39.5	36.8	38.0	
月間有効求人数	全 数	9,400	9,645	9,594	9,714	9,816	9,574	9,807	9,675	9,787	8,875	8,492	8,300	7,983
	前年比(%)	7.4	19.1	11.7	8.8	6.8	1.3	4.7	▲4.6	4.2	▲1.7	▲4.2	▲9.7	▲15.1
	うち 常用	5,143	5,077	5,019	5,255	5,152	5,211	5,110	5,145	5,127	5,029	4,830	4,691	4,613
	前年比(%)	8.6	12.5	11.6	13.0	6.3	8.0	8.9	1.4	0.5	▲1.7	▲2.1	▲5.7	▲10.3
	うち パート	3,610	3,721	3,737	3,648	3,764	3,515	3,771	3,677	3,778	3,414	3,292	3,318	3,006
前年比(%)	6.2	21.7	16.4	8.4	8.8	▲3.7	3.2	▲8.8	0.8	▲0.7	▲1.5	▲6.8	▲16.7	

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

③ 新規求人の産業別割合（パートを含む）

- ◆ 3月の新規求人の産業別では、「D 建設業」・「H 運輸業・郵便業」以外の産業が前年同月を下回った。

産業別	新規求人数(人)	前年比(%)	産業別	新規求人数(人)	前年比(%)
全 数	2,759	▲19.2	G 情報通信業	35	▲71.1
D 建設業	256	51.5	H 運輸業・郵便業	44	63.0
E 製造業	514	▲7.7	I 卸売業・小売業	269	▲41.9
09 食料品	63	8.6	J・K 金融・保険・不動産業	39	▲30.4
15 印刷・同関連	1	▲93.8	M 宿泊・飲食サービス業	68	▲44.7
18 プラスチック	1	-	76 飲食店	51	▲38.6
24 金属製品	17	21.4	N 生活関連サービス・娯楽業	101	▲32.7
25 はん用機械器具	5	▲16.7	O 教育学習支援業	40	▲39.4
27 業務用機械器具	4	-	P 医療・福祉	401	▲30.4
28 電子部品・デバイス・電子回路	99	120.0	R サービス業	798	▲7.6
29 電気機械器具	303	▲18.5	91 職業紹介・労働者派遣業	203	▲27.0
31 輸送用機械器具	0	▲100.0	その他の産業	194	▲20.5

※ その他の産業には、「A・B農・林・漁業」「C鉱業・砕石業・砂利採取業」「F電気・ガス・熱供給・水道」「L学術研究・専門・技術サービス」「Q複合サービス」「S・T公務」を含みます。

④ 新規求職・月間有効求職の状況

- ◆ 3月の新規求職者数は、前年同月比 6.7%減少した。
うち常用（パートを除く）は前年同月比 1.0%減少、パートは同月比 16.0%減少となった。

		31.3	31.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	2.1	2.2	2.3
新規求職者数	全 数	1,142	1,306	1,101	933	1,014	843	1,032	1,076	948	929	1,256	1,247	1,065
	前年比(%)	▲12.8	▲14.6	▲12.0	▲10.4	5.5	▲17.6	11.8	▲0.7	▲5.1	3.5	2.3	▲2.6	▲6.7
	うち 常 用	704	749	653	593	667	533	651	704	575	587	827	790	697
	前年比(%)	▲15.3	▲11.9	▲16.0	▲9.9	3.3	▲18.3	13.0	6.5	▲1.2	2.6	5.8	1.9	▲1.0
	うち パート	438	549	442	338	346	306	377	369	329	296	406	457	368
	前年比(%)	▲5.4	▲16.1	▲6.0	▲11.1	12.7	▲16.6	10.2	▲11.7	▲4.9	14.3	▲3.6	▲8.8	▲16.0
月間有効求職者数	全 数	4,965	4,978	4,874	4,737	4,687	4,474	4,513	4,577	4,561	4,472	4,587	5,026	5,139
	前年比(%)	▲6.5	▲8.2	▲11.6	▲11.6	▲5.8	▲5.4	3.0	1.9	2.4	4.2	3.7	5.8	3.5
	うち雇用保険 受給者	1,182	1,287	1,303	1,330	1,384	1,293	1,301	1,275	1,258	1,226	1,247	1,132	1,110
	前年比(%)	▲4.8	▲2.6	▲6.6	▲8.7	▲3.8	▲5.3	▲3.4	▲4.6	▲5.2	▲7.5	▲3.8	▲7.1	▲6.1
	うち 常 用	2,943	2,887	2,821	2,751	2,807	2,685	2,723	2,779	2,750	2,705	2,811	3,104	3,167
	前年比(%)	▲10.4	▲10.3	▲14.7	▲13.1	▲7.2	▲7.2	2.3	3.4	5.3	6.9	6.3	8.6	7.6

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

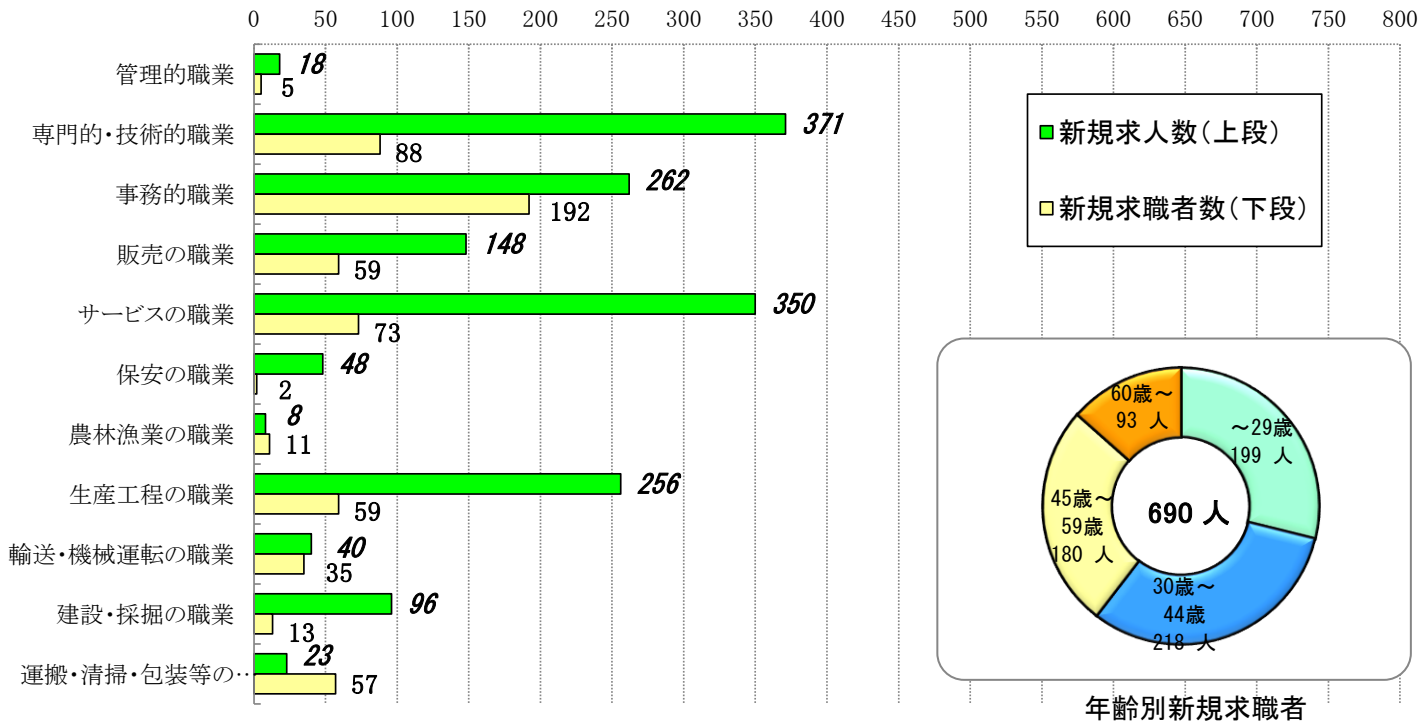
⑤ 職業紹介・就職の状況（パートを含む）

- ◆ 3月の就職件数は、前年同月比で 5.6%減少し、新規求職者に対する就職率は前年の52.9%に対し、0.6ポイント増加の53.5%となった。

		31.3	31.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	2.1	2.2	2.3
紹介件数	全 数	1,957	1,399	1,477	1,460	1,429	1,126	1,450	1,338	1,305	1,076	1,308	2,049	1,638
	うち雇用保険 受給者	308	231	267	321	278	246	302	296	321	225	233	268	288
	前年比(%)	▲6.8	▲16.2	▲13.6	▲15.0	2.5	▲13.8	14.5	▲11.4	1.6	4.1	▲11.4	▲11.9	▲16.3
	有効求職者に対する紹介率	39.4	28.1	30.3	30.8	30.5	25.2	32.1	29.2	28.6	24.1	28.5	40.8	31.9
就職件数	全 数	604	391	376	356	363	304	338	348	319	325	246	338	570
	うち雇用保険 受給者	98	79	77	77	102	71	94	92	82	99	61	64	83
	前年比(%)	▲11.7	▲11.3	▲9.6	▲16.4	▲3.7	▲11.9	6.6	▲9.6	▲9.6	▲4.4	▲20.4	▲13.8	▲5.6
	新規求職者に対する就職率	52.9	29.9	34.2	38.2	35.8	36.1	32.8	32.3	33.6	35.0	19.6	27.1	53.5

⑥ 職業別新規求人・求職の状況(パートを除く常用)

- ◆パートを除く新規常用求職者は690人で、前年同月に比べ1.99%減少した。
- ◆新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、対比してみると、「事務的職業」と「運搬・清掃・包装等の職業」で求職者数が求人数を上回っている。



⑦ 新規求職者の態様別状況の推移 (パートを除く常用)

- ◆在職者は前年同月比 5.7%の増加、離職者は前年同月比 4.6%の減少、無業者は前年同月比1.6%の減少となった。

	31.3	31.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	2.1	2.2	2.3
在職者	334	266	250	254	304	244	312	319	260	288	403	433	335
前年同月比	▲17.3	▲9.5	▲26.7	▲14.8	5.9	▲23.8	20.0	5.6	1.2	▲1.4	6.3	▲2.3	0.3
離職者	307	419	338	294	296	245	295	311	274	258	375	300	293
前年同月比	▲13.0	▲14.3	▲11.1	▲2.0	1.0	▲10.6	9.7	0.6	▲5.2	6.2	3.0	5.3	▲4.6
うち事業主都合離職者	76	112	70	51	41	59	60	60	59	67	69	65	51
前年同月比	8.6	▲15.8	2.9	▲15.0	▲26.8	20.4	46.3	▲3.2	11.3	9.8	0.0	8.3	▲32.9
うち自己都合離職者	212	262	247	222	232	171	220	225	199	178	280	214	220
前年同月比	▲17.5	▲17.6	▲12.4	▲0.9	5.5	▲18.2	0.0	▲3.4	▲8.7	6.0	2.9	1.4	3.8
無業者	63	64	65	45	67	44	44	74	41	41	49	57	62
前年同月比	▲14.9	▲4.5	16.1	▲25.0	1.5	▲24.1	▲6.4	48.0	13.9	10.8	25.6	21.3	▲1.6

(新規求職者の態様別状況は、速報値であり修正があり得ます。)

⑧ 人員整理状況 (1件あたり10人以上)

	31.3	31.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	2.1	2.2	2.3
件数	2	0	1	1	0	2	0	1	0	2	0	1	1
人数	95	0	157	43	0	35	0	13	0	42	0	39	12

雇用保険の状況

⑨ 雇用保険適用事業所・被保険者・給付金受給者の状況

- ◆ 受給資格決定件数は、前年同月比3.3%増加した。
- ◆ 受給者実人員は、前年同月比 15.4%増加となった。

	31.3	31.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	2.1	2.2	2.3
事業所月末現在数	5,472	5,480	5,484	5,491	5,493	5,497	5,473	5,472	5,472	5,476	5,479	5,498	5,504
前年同月比(%)	0.5	0.8	0.5	0.6	0.5	0.4	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6
資格取得数	1,204	3,456	3,191	1,460	1,560	1,029	1,202	1,250	1,205	1,214	1,114	956	1,378
資格喪失数	1,434	3,767	1,538	1,375	1,440	1,285	1,248	1,485	1,255	1,182	1,604	118	1,405
被保険者月末現在数	118,886	118,600	120,346	120,843	121,014	120,865	120,752	120,547	120,467	120,484	119,992	119,915	
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.5	0.7	0.9	0.8	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	1.0
受給資格決定件数	214	385	306	230	211	184	217	224	210	195	229	193	221
前年同月比(%)	▲6.1	▲7.5	▲14.0	▲6.9	5.0	▲20.3	9.6	▲11.5	▲10.3	21.9	4.1	2.7	3.3
基本手当受給者実人員数	797	808	918	892	965	932	923	905	995	986	1,019	903	920
前年同月比(%)	0.5	7.3	▲5.4	▲7.9	▲4.4	▲8.4	▲4.0	▲3.4	14.9	21.9	24.3	12.2	15.4

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 雇用調整助成金の特例を追加実施します

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

【特例の対象となる事業主】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主を対象とします。

【追加の特例措置の内容】

休業等の初日が、令和2年1月24日から令和2年7月23日までの場合に適用します。

- ① 雇用保険被保険者でない者の休業も助成対象とします。
- ② 過去に雇用調整助成金を受給したことがある事業主について、
 - ア 前回の支給対象期間の満了日から1年を経過していても助成対象とし、
 - イ 過去の受給日数にかかわらず、今回の特例の対象となった休業等の支給限度日数までの受給を可能とします(支給限度日数から過去の受給日数を差し引きません)。

【既に講じている特例措置の内容】

- ③ 令和2年1月24日以降の休業等計画届の事後提出が、令和2年6月30日まで可能です。
- ④ 生産指標の確認期間を3か月から1か月に短縮しています。(※生産指標の確認は提出があった月の前月と対前年同月比で確認します。)
- ⑤ 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象としています。(※生産指標の確認は提出があった月の前年同月、1年未満の場合は令和元年12月と比較します。)
- ⑥ 最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象としています。

厚生労働省HP



※「経済的理由」・「その他の支給要件」の詳細は、厚生労働省ホームページ又は下記でご確認ください。

【お問合せ先】 ハローワーク長野 事業所部門 ☎ 026-228-1300 (内線31#)